

《賑わい分野》

文化スポーツ振興部

2014年度 課別行政評価シート

部局名	文化スポーツ振興部	課名	文化振興課	歳出目名	文化振興費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	文化芸術活動の環境を整備し、鑑賞機会の創出、活動支援、情報発信を通じて、お客様が文化・芸術に親しみ、心豊かな生活を送れることを目指します。	
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆文化芸術振興施策の基本方針に関すること。 ◆文化芸術振興のための事業に関すること。 ◆指定文化財を除く伝統芸能の継承と発展に関すること。 ◆芸術家支援に関すること。 ◆町田市立博物館に関すること。 ◆町田市民ホールに関すること。 ◆和光大学ポプリホール鶴川に関すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆国際交流に関すること(町田国際交流センター)。 ◆町田市文化・国際交流財団との連絡調整に関すること。 ◆文化施設の整備に関すること。 ◆町田市フォトサロンに関すること。 ◆成人式(二十祭まちだ)に関すること。

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2014年度で築40年に達する博物館と市民ホールの老朽化に計画的に対応する必要があります。市民ホールに関しては、既に2014年度にて大規模改修を実施することが決まっています。
 ◆ポプリホールの利用率が50%を切っています。また各施設の受益者負担率は一番低い施設では1.5%、一番高い施設でも40%という数値であることから、今後は各施設利用率と受益者負担率の上昇が課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
所管施設利用者数	人	目標	(374,000)	(374,000)	(395,000)	407,000 (2016年度)	所管4施設(博物館、市民ホール、ポプリホール、フォトサロン)の施設利用者数
		実績	328,401	387,046	307,625		
シティセールス事業参加者数	人	目標	(50,000)	(50,000)	(50,000)	50,000 (2016年度)	文化芸術資源を活用したシティセールス事業の参加者数
		実績	-	22,633	8,120		
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆(仮称)町田市立国際工芸美術館基本計画を策定し、今後の新美術館の設計や建設に向け、庁内各課と調整を進めました。
- ◆文化芸術ホールの基本構想策定に向け、有識者を交えた座談会を5回開催しました。
- ◆市民ホールの照明設備や天井の改修を含む大規模工事が、予定通り2014年度内に完了しました。工事に伴うホールの音響変化に対応し音場支援システムを導入しました。利用者の方からは、改修後の音響に満足いただいています。
- ◆和光大学ポプリホール鶴川の諸室利用率向上に向け、利用料金を見直しました。2015年度10月利用分から利用料金の引き下げを行います。
- ◆音楽座ミュージカルと協力し、2回のホームタウン公演や関連イベントなどを実施し、延べ6,000人以上の方にご参加いただきました。
- ◆町田市ゆかりのアーティストによるイベントを市庁舎内で実施しました。ギャラリー(展示会)を2回、コンサートを2回開催し、合わせて1,900人以上の方に紹介しました。(地産地SHOWプロジェクト)

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	149,506	136,276	141,857	5,581	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	12,796	10,329	9,850	△ 479	保険料	0	0	0	0
物件費	428,081	389,913	390,009	96	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	327,490	357,709	355,568	△ 2,141	都支出金	25,181	6,610	0	△ 6,610
維持補修費	34,403	6,246	3,491	△ 2,755	行政収入	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	27,508	26,790	25,721	△ 1,069	使用料及手数料	1,434	1,701	3,201	1,500
減価償却費	30,161	121,197	120,807	△ 390	その他	12,444	7,812	6,547	△ 1,265
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	39,059	16,123	9,748	△ 6,375
賞与・退職手当引当金繰入額	19,608	4,807	17,502	12,695	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 650,208	△ 669,106	△ 689,639	△ 20,533
行政費用 小計 (b)	689,267	685,229	699,387	14,158	金融収支差額 (d)	△ 4,567	△ 10,016	△ 10,915	△ 899
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 654,775	△ 679,122	△ 700,554	△ 21,432
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	13,026	5,832	△ 7,194	特別収入 小計 (f)	0	13,026	5,832	△ 7,194
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 654,775	△ 666,096	△ 694,722	△ 28,626

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	市民ホール指定管理料 152,544千円 ポプリホール指定管理料 149,730千円 博物館総合管理委託料 13,750千円 フォトサロン指定管理料 10,182千円など	決算額の主な内訳	(一財)町田市文化・国際交流財団補助金 23,182千円 全5回文化芸術によるまちづくり座談会委員謝礼 475千円 (仮称)町田市立国際工芸美術館整備基本計画検討委員謝礼 136千円など
主な増減理由	2013年度と比べ、博物館展示事業の撤去作業にかかる委託料や遺跡公園の管理委託、芸術文化イベント推進事業で委託料が2,141千円減少した一方、光熱水費等の増により、結果96千円の増加。	主な増減理由	2013年度は、ポプリホール新築工事に伴う補償・補填及び賠償金が発生しました。2014年度はこの対応がなかったことにより、1,069千円の減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	ポプリホールの多目的トイレの改修・防犯カメラ設置など 1,651千円 博物館の館内放送設備などの修繕 902千円 市民ホールの排煙設備などの修繕 937千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2013年度と比べ、ポプリホールの修繕料が増加した一方、博物館と市民ホールの修繕料が減少したことにより、結果2,755千円の減少。	主な増減理由	2013年度は、(仮称)町田市立国際工芸美術館整備基本計画策定支援業務委託にかかる市町村総合交付金5,360千円と多摩の魅力発信事業費補助1,250千円の収入がありました。2014年度はこれら補助対象業務が終了したことにより、6,610千円の減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	18,263	43,548	25,285		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	13,456	37,722	24,266	
固定資産	有形固定資産	3,765,417	4,217,972	452,555		賞与引当金	4,807	5,826	1,019	
	土地	644,088	644,088	0		その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	4,217,017	4,785,378	568,361	固定負債	1,838,046	1,936,797	98,751		
	建物減価償却累計額	△ 1,095,688	△ 1,211,494	△ 115,806	地方債	1,730,544	1,823,421	92,877		
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	107,502	113,376	5,874	
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
		土地	0	0	0		負債の部合計	1,856,309	1,980,345	124,036
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	2,538,846	2,863,531	324,685	
	工作物減価償却累計額	0	0	0						
	無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	629,738	625,904	△ 3,834	純資産の部合計	2,538,846	2,863,531	324,685		
	資産の部合計	4,395,155	4,843,876	448,721	負債及び純資産の部合計	4,395,155	4,843,876	448,721		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	ポプリホール 2,820,350千円 市民ホール 1,765,544千円 博物館 139,000千円 本町田遺跡公園 60,484千円	決算額の主な内訳	博物館館蔵芸術文化資料 556,735千円 博物館資料収集基金 50,000千円 市民ホール高所作業台購入 1,166千円など	決算額の主な内訳	地方債(鶴川緑の交流館費) 1,681,462千円 地方債(市民ホール) 130,600千円 地方債(本町田遺跡) 11,359千円
主な増減理由	市民ホールの大規模改修工事により、568,361千円増加。	主な増減理由	ピアノ等の重要物品の減価償却の5,000千円が生じる一方、高所作業台1,166千円の購入により、結果3,834千円の減少。	主な増減理由	大規模改修工事による市債の借り入れにより130,600千円の増加。

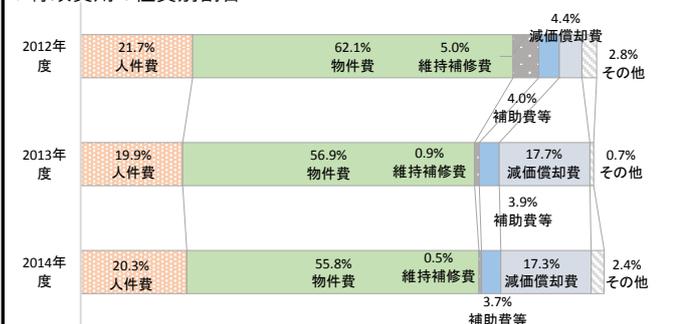
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,748	社会資本整備等投資活動収入	116,454	財務活動収入	130,600
行政サービス活動支出	589,185	社会資本整備等投資活動支出	563,695	財務活動支出	13,456
行政サービス活動収支差額(a)	△ 579,437	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 447,241	財務活動収支差額(c)	117,144
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 909,534
				一般財源充当調整額	909,534

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



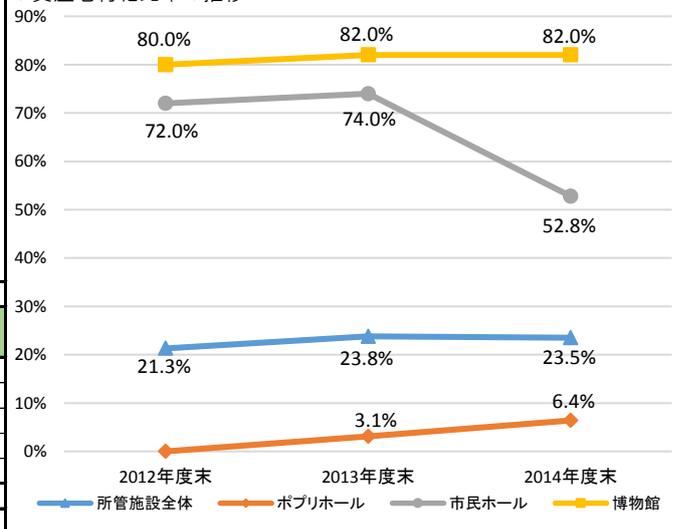
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
文化振興課管理業務	2.8					2.8	2.7
指定管理業務	2.2					2.2	1.7
文化振興業務	4.3					4.3	4.5
博物館業務	6.7			1.0	2.4	10.1	7.8
その他業務	0.0					0.0	0.2
2014年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	1.0	2.4	19.4	16.9
2013年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	1.8	2.1	16.9	

VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆(仮称)町田市立国際工芸美術館整備事業は基本計画が策定されたことで、建設や開館に向け具体的な整備を進めます。
- ◆文化芸術ホール事業は、文化芸術ホール基本構想に盛り込むべき内容や今後の方向性について整理しました。
- ◆成果の指標の一つである「地産地SHOWプロジェクトの来場者数」に関して、2014年度の1,978人を基に2016年度までに2,500人の来場を目指します。
- ◆4施設の受益者負担比率は前年比で、ポプリホールは1.5%増、市民ホールは8.2%減、フォトサロンは0.3%減、博物館は0.8%増です。市民ホールの大幅な減少は、大規模改修中に施設貸し出し業務を休止していたためです。
- ◆資産老朽化比率に関して、大規模改修を行った市民ホールは74%から52.8%まで回復、2015年で築42年を迎える博物館は80%を超えています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇(仮称)町田市立国際工芸美術館整備事業は、基本設計を行うとともに、中期にわたって市民の方や近隣自治体・さまざまな美術館へのPRが重要です。
- ◆文化芸術ホール事業は、座談会での検討を踏まえ、検討委員会を開催し、町田市に求められる文化芸術ホールのあり方を明確化する必要があります。
- ◇資産老朽化比率80%以上と対策が必要な博物館に関し、計画的な対応策を検討する必要があります。
- ◇文化振興課主催のイベントに関し、そのノウハウを効率化・効果的にするための仕組みづくりについて、長期的視野にたって検討する必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
-----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	博物館事業	事業類型	1.施設運営受益者負担型
------	-------	-------	-------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	博物館事業の目的は、質が高く価値のある資料を収集・保存し、綿密な調査・研究に基づいた魅力ある展覧会を企画・開催することや、教育普及活動をはじめ関連する諸事業を実施することにより、文化芸術に関心のある方々や市民が文化・芸術に親しみ、知的な好奇心を満足させながら教養を高めることができる機会を提供することです。							
基本情報	根拠法令等 博物館法・町田市博物館条例							
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	町田市立博物館		
	利用料金収入 (単位:千円)	1,434	1,701	3,201	建設年月日	1973年3月31日		
	受益者負担比率	1.1%	1.5%	2.3%		2012年度	2013年度	2014年度
					資産老朽化比率	80.0%	82.0%	84.0%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆綿密な調査・研究と様々な視点から検討をおこなって、多くの市民が関心と呼び起こすような魅力ある展覧会を企画・実施して来館者の増大を図るとともに、堅実な研究成果や実績を市民へ還元していくことが課題となります。
- ◆展覧会毎の来館者アンケートを継続し、多方面から分析・検討をおこなってその結果を積極的に事業へ反映させるとともに、効果の高い広報・PRを実施していくことが課題です。
- ◆開館から42年経ち、建物や設備の老朽化が進行しているため、的確、かつ細心な保守点検と管理をおこない維持管理(修繕等)を図ることが課題です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
入館者数	人	目標	(12,000)	(12,000)	(15,000)	17,000	博物館の入館者数
		実績	9,171	8,958	14,157	(2016年度)	
講演会参加者数	人	目標	(400)	(400)	(400)	400	展覧会関連事業として開催した講演会の参加者数
		実績	372	344	366	(2016年度)	

◆展覧会の実施にあたっては、多くの市民が魅力を感じ、関心を誘える企画を心掛けました。また、大規模企画展では巡回展形式を導入し、高い質を保持したまま予算を軽減させました。
 ◆展覧会の分野やテーマを多様化させました。また、質の高い作品や資料を展示して良質な鑑賞ができる機会を提供しました。その結果、多くの方々の関心が高めることができたので、前年に3,000人を加算した目標入館者数の94.4%を達成できました。
 ◆新聞・雑誌等のマスコミへ積極的な情報提供や、車内中吊り広告(横浜線)、ポスターの駅貼りを行ったことでPR効果が得られ、沿線からの来館者が増えました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	55,854	51,429	60,641	9,212	地方税	0	0	0	0
物件費	74,029	53,095	54,177	1,082	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	47,892	23,574	21,591	△ 1,983	都支支出金	25,181	0	0	0
維持補修費	943	3,182	902	△ 2,280	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,434	1,701	3,201	1,500
補助費等	645	1,423	1,765	342	その他	689	3,312	1,916	△ 1,396
減価償却費	3,050	2,780	2,780	0	行政収入 小計(a)	27,304	5,013	5,117	104
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 108,952	△ 108,354	△ 132,579	△ 24,225
賞与・退職手当引当金繰入額	1,735	1,458	17,431	15,973	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	136,256	113,367	137,696	24,329	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 108,952	△ 108,354	△ 132,579	△ 24,225
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	15,769	4,358	0	△ 4,358
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	15,769	4,358	0	△ 4,358	当期収支差額 (e)+(h)	△ 93,183	△ 103,996	△ 132,579	△ 28,583

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	総合管理委託料 13,750千円 通信運搬費(運搬料) 7,039千円 光熱水費(電気料) 4,914千円 展示会ポスター等作成委託料 4,208千円 など	決算額の主な内訳	博物館使用料 3,201千円
主な増減理由	2014年度は、総額で1,082千円の増加。委託料は館蔵品展の実施回数が増えたことにより、展示撤去委託料などが1,983千円の減となりました。	主な増減理由	2014年度は、有料入館者が増えたことにより、1,500千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	汚水用水中ポンプ修繕料 270千円 受水槽修繕料 160千円 館内放送設備修繕料 128千円 洗面器排水管詰まり修繕料 92千円 など	決算額の主な内訳	物品売払収入 1,916千円
主な増減理由	2014年度は、空気調和設備改修工事などの大規模な修繕がなかったことにより、2,280千円減少。	主な増減理由	2014年度は、展示会出品者からの寄附金がなかったこと及び図録販売代の減により、1,396千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入館者1人あたりコスト	人	2014	14,157	9,726	△ 2,929	入館者数が年間5,199人増加したことにより、入館者1人あたりの費用は前年度に比べて2,929円の減額となりました。
		2013	8,958	12,655	△ 2,202	
		2012	9,171	14,857		
開館1日あたりコスト	日	2014	213	646,460	96,135	人件費や物件費の増加により、2013年度に比べて96,135円の増額となりました。
		2013	206	550,325	△ 194,243	
		2012	183	744,568		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2014	1,413	97,449	17,218	人件費や物件費の増加により、2013年度に比べて17,218円の増額となりました。
		2013	1,413	80,231	△ 16,199	
		2012	1,413	96,430		

④貸借対照表

(単位:千円)

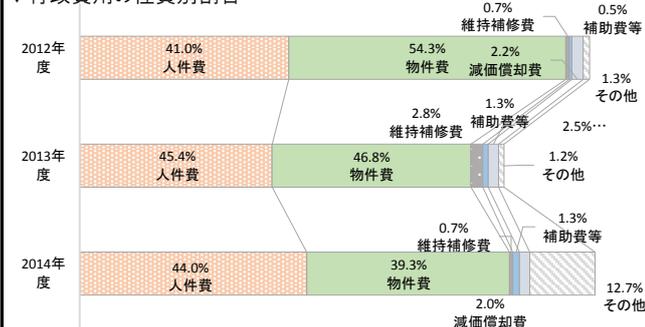
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,458	2,220	762
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	25,020	22,240	△ 2,780	賞与引当金	1,458	2,220	762
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	139,000	139,000	0	固定負債	32,610	43,208	10,598
	建物減価償却累計額	△ 113,980	△ 116,760	△ 2,780	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	32,610	43,208	10,598
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	34,068	45,428	11,360
	その他の固定資産	606,735	606,735	0	純資産	597,687	583,547	△ 14,140
資産の部合計	631,755	628,975	△ 2,780	純資産の部合計	597,687	583,547	△ 14,140	
				負債及び純資産の部合計	631,755	628,975	△ 2,780	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	市立博物館建物 139,000千円	決算額の主な内訳	館蔵芸術文化資料 556,735千円 資料収集基金 50,000千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

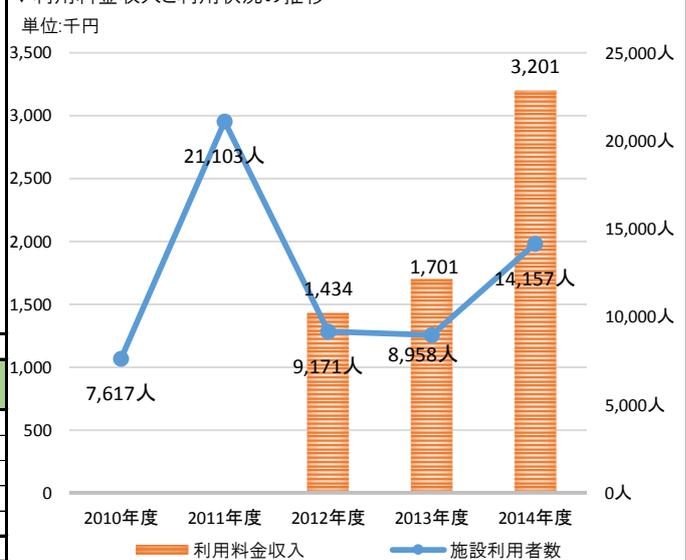


▽事業に関わる人員

業務内容	人員構成					2014	2013
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
博物館管理事務	1.7					1.7	1.7
博物館展示事業	3.4			0.7	2.4	6.5	5.1
博物館普及事業	0.9			0.3		1.2	1.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	6.0	0.0	0.0	1.0	2.4	9.4	7.8
2013年度 特定事業 合計	4.0	0.0	0.0	1.8	2.0	7.8	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆2014年度の入館者が、前年度比5,199人(58%)の増加となったことにより2014年度の入館者一人当たりのコストは2,929円減少しました。これは、綿密な調査・研究や、展覧会ごとを実施する来館者アンケートを様々な視点で分析・検討を行って展示などに反映させたり、多様な分野とテーマから展覧会を企画して広く市民の関心を誘うようにしたことが理由として考えられます。また、新聞等のマスコミへ積極的に情報提供を行ったり、電車内の中吊り広告・ポスターの駅貼り等のPR活動を行ったことで、沿線地域からの来館者が増えるなどの効果がみられました。

◆展示内容と深い関わりをもった学会などから後援を得たり、そのHPIに展覧会の情報が掲載されたことも高いPR効果がありました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後、文化芸術に関心のある方々をさらに惹きつけ、新たに多くの市民の関心を引き起こすような魅力ある展覧会の企画・運営に取り組みながら、一層効果的なPRを考え、実施していくことが課題となります。

◇展覧会ごとを実施している来館者アンケートを継続し、その内容を分析・検討しながら次に活かしていくため、より積極的に振り返りを行うことが課題です。

◆博物館は開館から42年経過しており、建物や設備の老朽化が進んでいます。点検等により不具合や故障等を未然に防ぎ、速やかな対応の確な維持管理が課題です。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
-----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	フォトサロン事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	----------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的 フォトサロン管理事務の目的は、市民に写真その他の文化芸術に関する活動の場を提供し、文化芸術の振興に寄与するため、展示会の開催や貸出施設等の利用に関する業務を行います。

基本情報	根拠法令等 町田市フォトサロン条例							
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	町田市フォトサロン		
	利用料金収入 (単位:千円)	755	671	742	建設年月日	1975年4月1日		
	受益者負担比率	6.0%	6.3%	6.0%		2012年度	2013年度	2014年度
	所在地)東京都町田市野津田3272 薬師池公園内				資産老朽化比率	74.0%	76.0%	78.0%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用料金収入が2012年度以来、この2年間で大きく伸びているので、これをできるだけ伸ばし、またこの水準を安定して維持していくことが次の課題です。
- ◆出前撮影講座や中学生の職場体験など、地域貢献の分野での新しい取り組みも、同じく次の課題として定着を目指して続けていく意味があります。
- ◆2013年度の単位あたりの行政コストは、人事異動により大幅に減っています。この点で、2014年度以降の単位あたりの行政コストが増加しやすい状態にあります。単年度の増減だけでなく、複数年度で傾向の経過観察を続けていきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	(35,000)	(35,000)	(35,000)	35,000 (2016年度)	町田市フォトサロンの来館者数
		実績	37,978	34,757	37,453		
企画事業数	本	目標	(15)	(15)	(15)	15 (2016年度)	町田市フォトサロンが実施する企画事業数(展示・撮影会・講座など。2014年度まで、目標数を毎年達成しています)
		実績	21	19	21		

成果の説明

- ◆来館者数は、2014年2月の大雪の影響を受けた2013年度から回復し、2012年度水準を回復しました。
- ◆フォトサロンでの写真展開催だけでなく、薬師池公園など市の公園での風景や季節の花の撮影会、デジタル一眼や身近なコンパクトデジタルカメラなどの撮影教室、またスケッチや押し花など様々なイベントなども実施して、参加者から好評を得ています。
- ◆成人式での撮影会、高齢者施設での出前撮影講座、写真の文化施設ならではのアウトリーチ活動(館外へ出向いての活動)も実施しています。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	2,576	467	1,266	799	地方税	0	0	0	0
物件費	9,443	10,169	10,182	13	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	9,443	10,169	10,182	13	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	382	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 12,509	△ 10,654	△ 12,303	△ 1,649
賞与・退職手当引当金繰入額	108	18	855	837	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	12,509	10,654	12,303	1,649	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 12,509	△ 10,654	△ 12,303	△ 1,649
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	897	2,147	0	△ 2,147
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	897	2,147	0	△ 2,147	当期収支差額 (e)+(h)	△ 11,612	△ 8,507	△ 12,303	△ 3,796

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	フォトサロン指定管理業務に関する人件費 1,266千円	決算額の主な内訳	フォトサロン指定管理料 10,182千円
主な増減理由	人事異動による担当者の交替のほか、指定管理者の評価にかかる事務の増大により事業に関わる人員(事業にかかった業務時間数)の増加により、合計で799千円が増加。	主な増減理由	2014年度は、消費税増税への対応などにより、13千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2014	37,453	328	21	大雪の影響が除かれ施設利用者数が2012年度水準に回復した一方、事業に関わる人員と指定管理料等の合計(行政費用)も2012年度並まで増加し、全体の施設利用者1人あたりコストでも2012年度と同等となりました。
		2013	34,757	307	△ 22	
		2012	37,978	329		
開館1日あたりコスト	日	2014	303	40,604	5,558	開館日数はほぼ横ばいですが、事業にかかる人員が増加したためです。(事業にかかわる人員が少人数のため、人件費にかかる変動を受けやすくなっています)
		2013	304	35,046	△ 10,113	
		2012	277	45,159		
フォトサロン1㎡あたりコスト	㎡	2014	285	43,168	5,786	施設面積は同じですが、事業にかかる人員が増加したためです。(事業にかかわる人員が少人数のため、人件費にかかる変動を受けやすくなっています)
		2013	285	37,382	△ 6,509	
		2012	285	43,891		

④貸借対照表

(単位:千円)

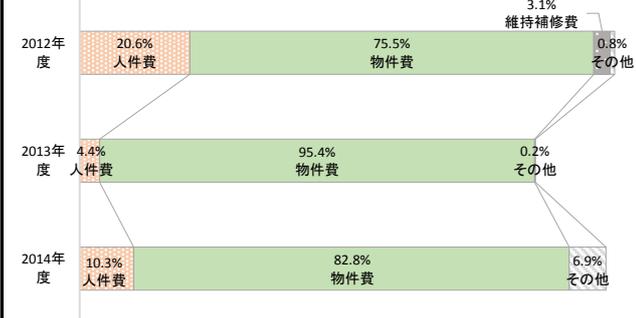
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	18	56	38	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	18	56	38
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	412	1,094	682
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	412	1,094	682	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	430	1,150	720
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 430	△ 1,150	△ 720	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 430	△ 1,150	△ 720		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014		2013
						合計	合計	
フォトサロン指定管理業務進捗管理事務	0.2					0.2	0.1	0.0
						0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	
2013年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1		

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆建物自体は他部署(公園緑地課)所管のため、資産の部に反映されません。しかし築40年に達し、今後は維持補修費が増大する可能性があります。
- ◆2014年度は単位あたりの行政コストが増加しましたが、人事異動と指定管理者評価にかかる事務量の増加によるものです。
- ◆指定管理者制度のため、行政費用の82%以上が物件費(委託料)です。この構成比率の変動も、人事異動によるものです。
- ◆利用料金収入と施設利用者数は、2013年度の大雪の影響による落込みはあるものの、全体では2009年から増加傾向にあります。
- ◆2012年度に利用料金収入と施設利用者数が目立って増加したのは、施設貸出の利用率向上と、企画事業収入増加のためです。施設貸出の利用率は、2014年度は1階が62.4%、2階が58.7%となっています。施設貸出以外の開館日は企画事業・自主事業を実施しています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用料金収入(貸し館業務実績)は、2012年度並の高い水準を回復しました。この水準の維持が今後の課題の1つです。
- ◆出前撮影講座など、写真の文化施設ならではのアウトリーチ活動(館外へ出向いての活動)も、定着に向けて引き続き継続する必要があります。
- ◇事業にかかわる人員が少人数のため、人件費にかかる変動を受けやすくなっています。単年度の増減だけでなく、複数年度で傾向の経過観察を続けていきます。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
-----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	市民ホール事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	---------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的 市民ホール管理事務の目的は、市民の文化の向上と福祉の増進に寄与するため、文化の提供事業や文化活動の支援及び市民参加型事業を実施するとともに、市民ホールの貸出施設の利用に関する業務を行います。

基本情報	根拠法令等 町田市民ホール条例、町田市民ホール条例施行規則							
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	町田市民ホール		
	利用料金収入 (単位:千円)	122,868	110,648	90,872	建設年月日	1977年2月24日		
	受益者負担比率	38.6%	40.1%	31.9%		2012年度	2013年度	2014年度
					資産老朽化比率	72.0%	74.0%	52.8%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 建築から40年が経過しているため、2014年度には大規模修繕を行います。今後も維持補修費が増加することが見込まれます。
- ◆ 2014年度には大規模修繕による約5ヶ月間の全館休館を予定しているため、利用料金収入の減収が予想されます。
- ◆ 施設利用率・施設利用者数共に高水準ですが、利用料金収入が2009年度に比べ、2013年度は約3分の2に減少しています。これは主催事業の減少によるものですが、主催事業実施に伴う委託料支出が、利用料金の減収以上に減少しました。しかし、一公演当りのチケットの売上は減少傾向にあります。チケットの売上の推移や顧客の要望等を事業企画に反映させる必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	(260,000)	(260,000)	(260,000)	260,000	市民ホールが主催、共催する事業の利用者数および貸出施設の利用者数
		実績	249,513	263,147	162,679	(2016年度)	
施設利用率	%	目標	(70)	(70)	(75)	70	貸出施設の利用率
		実績	68	70	73	(2016年度)	

- 成果の説明
- ◆ 11月までのホールの利用率は92.4%と高い水準を示しており、他の諸室の利用率も50%を超えており、2013年度の利用率を上回りました。
 - ◆ 「パレエコンクール」「ピアノコンクール」「クラシックパレエ育成プログラム」の開催により、若手アーティストの育成、支援を推進しました。
 - ◆ 2014年11月4日～2015年3月31日の期間、市民ホール大規模改修工事のため休館しており、施設利用者数、利用料金収入が減少しました。
 - ◆ 市民ホール大規模改修工事、予定どおり2014年度内に完了しました。非構造部材耐震改修(ホール天井・カーテンウォール)において、東日本大震災のような大震災時であっても、天井が落ちない改修を行いリスクの低減を図ることができました。また、舞台音響・照明設備の更新を行い、舞台設備の不具合による公演中断等のリスク回避も併せて行うことが出来ました。工事に伴うホールの音響変化に対応し、音場支援システムを導入しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	6,812	7,375	8,346	971	地方税	0	0	0	0
物件費	148,842	145,223	152,544	7,321	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	146,054	143,964	152,544	8,580	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	4,256	1,959	937	△ 1,022	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	132	132
減価償却費	24,600	24,334	23,944	△ 390	行政収入 小計(a)	0	0	132	132
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 187,746	△ 179,779	△ 187,480	△ 7,701
賞与・退職手当引当金繰入額	3,236	888	1,841	953	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	187,746	179,779	187,612	7,833	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 187,746	△ 179,779	△ 187,480	△ 7,701
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 187,746	△ 179,779	△ 187,480	△ 7,701

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	市民ホール指定管理業務に関する人件費 8,346千円	決算額の主な内訳	町田市民ホール1階排煙設備修繕 435千円 町田市民ホール内スプリンクラーアラーム弁交換修繕 502千円
主な増減理由	市民ホール改修事業にかかる業務量の増、人事異動による担当者の交替により、合計で971千円が増加。	主な増減理由	改修工事において計画的に維持保全改修等を行ったため、緊急修繕のみにより、1,022千円の減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	市民ホール指定管理料 152,544千円	決算額の主な内訳	寄附金 132千円
主な増減理由	2014年度は、消費税増税への対応、新規指定管理期間の指定管理料の見直しにより、合計で7,321千円増加。	主な増減理由	特定非営利活動法人町田市芸術協会解散に伴う残余財産譲渡により、132千円が増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2014	162,679	1,153	470	改修工事中の休館による利用者数の減、市民ホール改修事業にかかる業務量の増、人事異動による担当者の交替、市民ホール指定管理料の増により行政費用が増加したためです。
		2013	263,147	683	△ 69	
		2012	249,513	752		
開館1日あたりコスト	日	2014	203	924,197	381,058	改修工事中の休館による開館日数の減、市民ホール改修事業にかかる業務量の増、人事異動による担当者の交替、市民ホール指定管理料の増により行政費用が増加したためです。
		2013	331	543,139	△ 20,663	
		2012	333	563,802		
市民ホール1㎡あたりコスト	㎡	2014	6,651	28,208	1,178	市民ホール改修事業にかかる業務量の増、人事異動による担当者の交替、市民ホール指定管理料の増により行政費用が増加したためです。
		2013	6,651	27,030	△ 1,198	
		2012	6,651	28,228		

④貸借対照表

(単位:千円)

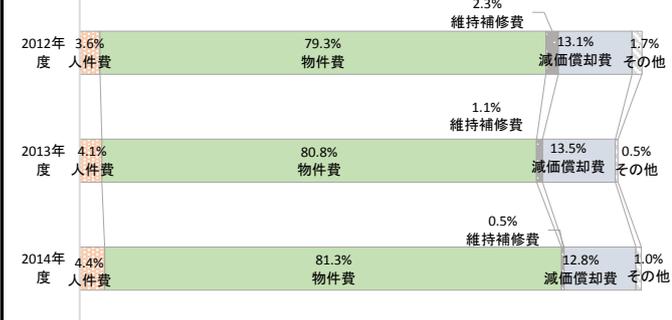
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	291	370	79		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	311,268	855,684	544,416		賞与引当金	291	370	
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	
		建物(取得価額)	1,197,184	1,765,544	568,360	固定負債	6,510	137,810	131,300	
		建物減価償却累計額	△ 885,916	△ 909,860	△ 23,944	地方債	0	130,600	130,600	
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	6,510	7,210	700
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
		土地	0	0	0		負債の部合計	6,801	138,180	131,379
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	304,467	718,670	414,203	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	1,166	1,166		純資産の部合計	304,467	718,670	414,203	
	資産の部合計	311,268	856,850	545,582		負債及び純資産の部合計	311,268	856,850	545,582	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	市民ホール 1,765,544千円	決算額の主な内訳	高所作業台 1,166千円	決算額の主な内訳	地方債 130,600千円
主な増減理由	大規模改修工事に伴う工事請負費と委託料により568,360千円の増加。	主な増減理由	高所作業台の買い替えにより1,166千円の増加。	主な増減理由	大規模改修工事による市債の借り入れにより130,600千円の増加。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014		2013	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計		
市民ホール指定管理業務事務	0.2					0.2	0.2		
施設維持管理事務	0.1					0.1	0.1		
レストラン運営に関する事務						0.0	0.1		
レストラン選定支援業務	0.1					0.1	0.3		
2014年度大規模改修に関する業務	0.6					0.6	0.2		
2014年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.9		
2013年度 特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9			

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆資産老朽化比率に関して、大規模改修を行ったことで74%から52.8%まで回復しました。
- ◆受益者負担比率は前年比で8.2%減ですが、大規模改修中に施設貸し出し業務を休止していたためです。
- ◆市民ホール大規模改修工事が、予定どおり2014年度内に完了しました。非構造部材耐震改修(ホール天井・カーテンウォール)、維持保全改修、レストラン改修、舞台音響・照明設備の更新、ホールの音響変化に対応した音場支援システムの導入等を行いました。改修後のホールは改修前よりも音がクリアに聞こえる、と利用者より好評をいただいています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇利用料金収入は約5ヶ月間の休館があったものの、2013年度に比べ約20%の減に納まっています。新規顧客獲得に向け、チケットの販売方法の変更検討等の顧客の要望等を取り入れた、より幅広い事業展開をしていく必要があります。
- ◇大規模改修工事を行い、非構造部材耐震改修、維持保全改修、舞台音響・照明設備改修等を行い、地震によるリスクの低減、公演中止等のリスク回避を図ることができました。今後も利用者に快適に使用していただくために、維持保全計画等により計画的に修繕を行う必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
-----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	鶴川緑の交流館事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	-----------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的 鶴川緑の交流館事業の目的は、市民の芸術文化の創造活動及び地域的な共同活動その他の市民活動の推進を図り、もって魅力ある地域社会づくりに寄与することであり、ホール等の施設及び附属設備の貸し出しや市民の芸術文化の向上に資する事業を行います。

基本情報	根拠法令等 町田市鶴川緑の交流館条例、町田市鶴川緑の交流館施行規則						
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	町田市鶴川緑の交流館	
	利用料金収入 (単位:千円)	17,932	41,069	49,165	建設年月日	2012年9月27日	
	受益者負担比率	5.9%	9.6%	11.1%		2012年度	2013年度
				資産老朽化比率	0.0%	3.2%	6.4%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2013年度で初めて年間を通じた事業の成果およびそれに伴う収支が出たため、これを指標として次年度以降の検討をする必要があります。
- ◆2012年度と比べると維持補修費は下がっていますが、現在においても修繕を必要とする箇所があり、対応が必要です。
- ◆ホール以外の施設利用率が低く、全体の利用率を引き下げる要因になっています。その点を改善し、指定管理料を減少させるために利用料金収入を増加させる必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	(67,000)	(67,000)	(85,000)	95,000 (2016年度)	施設(ホール、会議室等)の利用者数
		実績	31,739	80,184	93,336		
施設利用率(平均)	%	目標	(50)	(55)	(60)	70 (2018年度)	施設(ホール、会議室等)の利用率
		実績	59	48	56		

- 成果の説明
- ◆施設利用者数、施設利用率ともに2013年度を上回っています。
 - ◆年度平均利用率が、多目的室39.3%、会議室35.5%であり、依然として改善が求められます。
 - ◆図書館、駅前連絡所の利用からカフェ、トイレなどの一時的な利用も多く、開館から2年で総入館者は100万人を突破しました。
 - ◆指定管理者として、若手アーティストによる「水曜午後の音楽会」を引き続き開催しており、また施設内で展示イベントを行うなど集客を図っているほか、タウン紙など施設のPR活動を積極的に行い、施設の周知に努めています。
 - ◆市民提案型事業として、生涯学習センターと協働し、初心者向けショートムービー作成の講座を開催しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	30,273	5,330	2,579	△ 2,751	地方税	0	0	0	0
物件費	179,003	147,906	150,122	2,216	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	108,980	147,894	150,122	2,228	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	28714	213	1,651	1,438	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	2,284	1,549	0	△ 1,549	その他	11,750	4,500	4,500	0
減価償却費	0	91,573	91,573	0	行政収入 小計(a)	11,750	4,500	4,500	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 238,994	△ 242,281	△ 241,539	742
賞与・退職手当引当金繰入額	10,470	210	114	△ 96	金融収支差額 (d)	△ 4,451	△ 9,872	△ 10,771	△ 899
行政費用 小計 (b)	250,744	246,781	246,039	△ 742	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 243,445	△ 252,153	△ 252,310	△ 157
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	25,394	2,239	△ 23,155
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	25,394	2,239	△ 23,155	当期収支差額 (e)+(h)	△ 243,445	△ 226,759	△ 250,071	△ 23,312

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	指定管理関連事務や市民提案型事業などに伴う人件費 2,579千円	決算額の主な内訳	指定管理料 149,730千円 市民提案型事業委託料 392千円
主な増減理由	人件費が開館から2年目で、安定した施設運営がされるようになり、担当職員の従事時間の削減により、2,751千円減少。	主な増減理由	指定管理料が消費税増税等により、2,216千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	施設修繕料 1,651千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	施設修繕料が多目的トイレの改修や防犯カメラを1基増設したことにより、1,438千円増加。	主な増減理由	鶴川緑の交流館建設工事に伴う近隣建物被害復旧工事による費用が2014年度は不要であったことにより、1,549千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2014	93,336	2,636	△ 442	施設利用者数が増加し、また業務が安定してきたことで、人件費や補助費等の行政費用が減少したことが要因です。
		2013	80,184	3,078	△ 4,822	
		2012	31,739	7,900		
開館1日あたりコスト	日	2014	339	725,779	△ 47,829	開館日数が増加し、また業務が安定してきたことで、人件費や補助費等の行政費用が減少したことが要因です。
		2013	319	773,608	△ 774,194	
		2012	162	1,547,802		
鶴川緑の交流館1㎡あたりコスト	㎡	2014	4,568	53,861	△ 163	業務が安定してきたことで、人件費や補助費等の行政費用が減少したことが要因です。
		2013	4,568	54,024	△ 867	
		2012	4,568	54,891		

④貸借対照表

(単位:千円)

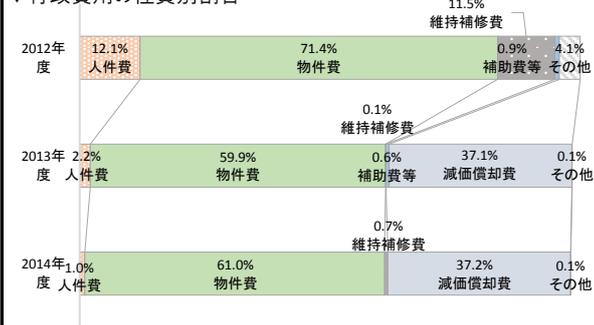
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	13,666	37,196	23,530
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	3,132,202	3,045,630	△ 86,572	地方債	13,456	37,082	23,626
	土地	398,424	398,424	0	賞与引当金	210	114	△ 96
	建物(取得価額)	2,820,350	2,820,350	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 86,572	△ 173,144	△ 86,572	固定負債	1,723,249	1,683,690	△ 39,559
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	1,718,544	1,681,462	△ 37,082
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	4,705	2,228	△ 2,477
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	20,003	15,003	△ 5,000	負債の部合計	1,736,915	1,720,886	△ 16,029
資産の部合計	3,152,205	3,060,633	△ 91,572	純資産	1,415,290	1,339,747	△ 75,543	
				純資産の部合計	1,415,290	1,339,747	△ 75,543	
				負債及び純資産の部合計	3,152,205	3,060,633	△ 91,572	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	鶴川緑の交流館 2,820,350千円	決算額の主な内訳	鶴川緑の交流館用地 398,424千円	決算額の主な内訳	音楽用機器 13,567千円 調理用機器 788千円 生活文化用機器 648千円
主な増減理由	建物減価償却による減少 86,572千円	主な増減理由		主な増減理由	ピアノ等重要物品の減価償却による減少 5,000千円

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014		2013	
						合計	合計	合計	合計
鶴川緑の交流館管理事務	0.3					0.3	0.6	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.6		
2013年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6			

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆前年度と比べ施設全体の利用率が8%、利用料金収入が8,096千円増加しておりますが、貸出諸室によって利用率に差があり、特に多目的室は39.3%、会議室は35.5%で、平均を下回っています。
- ◆行政費用のうち非現金費用(減価償却費と賞与・退職手当引当金繰入額)を除くと、97.3%が指定管理料であるため、行政費用は指定管理者の施設運営方法や収益による影響が大きくなります。
- ◆施設全体では1日平均1,500人が来館しており、施設の警備や清掃などの総合管理経費や光熱水費も、相対的に負担が大きいと言えます。
- ◆維持補修費については、年度によって必要経費が変わりますが、今後も一定程度必要とされることが予想されます。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2015年度に利用料金の引き下げを行います。より広範に施設の利用を促進していき、利用率を向上させる必要があります。
- ◆受益者負担率のあり方も含め、指定管理料の適正価格をさらに精査していくことが重要です。
- ◇開館から2年半が経過したことから、より市民の芸術文化の創造活動及び地域的な共同活動やその他の市民活動を推進させるため、中長期的な視点に立った事業運営のあり方を検討していく必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	文化スポーツ振興部	課名	スポーツ振興課	歳出目名	スポーツ振興費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	スポーツ振興課のミッションは、市民の自主的なスポーツ活動を支えること、市民が気軽にトップスポーツに親しむことができる環境を整えること、また良好なスポーツ施設を維持管理することにより、多くの市民にスポーツを通して健康で心身ともに充実した生活を提供し、活力あるまちづくりに貢献することを目指します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 体育施設に関することの管理や整備に関すること ◆ 学校施設等のスポーツ開放に関すること ◆ ホームタウンチーム(FC町田ゼルビア、ASVベスコドーラ、キャンソングルス)の支援に関すること ◆ 地域スポーツクラブの整備や支援に関すること ◆ スポーツ振興事業に関すること ◆ 各種団体等との連絡推進に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆ 指定管理者が管理する施設においては、指定管理者との連携を強化し、予算を確保することで利用者サービスの向上を図っていく必要があります。あわせて、モニタリング等により、事業内容や指定管理料が適正であるかどうか確認していく必要があります。 ◆ 施設の老朽化が進む中、維持管理経費の確保が課題になっています。計画的に修繕を行う必要があります。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
地域スポーツクラブ	クラブ	目標	(10)	(10)	(10)	20 (2018年度)	地域スポーツクラブの数
		実績	4	4	5		
ホームゲーム観戦者数	人	目標	(170,000)	(170,000)	(170,000)	170,000 (2018年度)	ホームタウンチームのホームゲーム観戦者数 ①FC町田ゼルビア56,404人②ASVベスコドーラ13,941人
		実績	90,280	69,503	70,345		
夜間照明設置箇所数	箇所	目標	(12)	(12)	(12)	12 (2018年度)	夜間照明設備設置箇所数
		実績	7	7	7		
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域スポーツクラブの周知などにより、設立や運営の支援を実施しました。 ◆ 市主催イベントやシティセールスの取り組みとして、様々なイベントにホームタウンチームのブースを設けたり、選手やマスコットキャラクターの出演する機会を設けたりするなど、広く市民にチームの周知を図り、観戦者数の増加に努めました。 ◆ 夜間照明の設置については、小野路球場への整備について検討を進めました。 						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	96,761	112,488	116,237	3,749	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	9,339	11,582	10,864	△ 718	保険料	0	0	0	0
物件費	553,398	546,185	569,987	23,802	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	517,607	502,781	522,429	19,648	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	66,049	18,412	44,006	25,594	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	10,251	9,793	10,084	291
補助費等	47,120	62,393	54,733	△ 7,660	その他	9,999	23,020	11,570	△ 11,450
減価償却費	224,927	227,416	231,364	3,948	行政収入 小計(a)	20,250	32,813	21,654	△ 11,159
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 996,546	△ 961,060	△ 999,559	△ 38,499
賞与・退職手当引当金繰入額	28,541	26,979	4,886	△ 22,093	金融収支差額 (d)	△ 1,429	△ 1,229	△ 1,006	223
行政費用 小計 (b)	1,016,796	993,873	1,021,213	27,340	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 997,975	△ 962,289	△ 1,000,565	△ 38,276
特別費用 (g)	28	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	13,956	13,956
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 28	0	13,956	13,956	当期収支差額 (e)+(h)	△ 998,003	△ 962,289	△ 986,609	△ 24,320

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	体育施設指定管理料 426,342千円 学校温水プール総合管理業務委託 53,140千円 室内プール駐車場用地賃貸借 10,710千円 など	決算額の主な内訳	スポーツ振興くじ助成金 2,188千円 多摩島しょスポーツ振興事業助成金 1,999千円 オリパラ50周年記念事業助成金 583千円 など
主な増減理由	体育施設指定管理料などにより27,172千円増	主な増減理由	2012年度以前の指定管理料の一部について2013年度返還を行ったが、2014年度は返還がなかったことにより返還金18,989千円減少
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	三輪みどり山球場照明塔塗装工事 5,724千円 総合体育館自動ドア改修工事 5,960千円 室内プール非常用照明器具改修工事 5,162千円 など	決算額の主な内訳	夏期学校プール開放に伴う保険料 356千円 施設賠償責任保険 375千円
主な増減理由	総合体育館・室内プール消防設備修繕 4,818千円 室内プール安全対策修繕 6,923千円 三輪みどり山球場 安全対策工事 2,559千円など緊急で修繕・工事が必要となったため増加	主な増減理由	2013年度は、民有地を利用したスポーツ広場用地の返還に伴う工事において工事が施工できなかったことによる工事賠償金が発生したため、10,693千円の減少 夏期学校プール開放にかかる傷害保険料 287千円の減少

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	11,583	0	△ 11,583	流動負債	15,553	18,323	2,770
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	11,350	13,437
固定資産	有形固定資産	7,253,422	7,059,646	△ 193,776		賞与引当金	4,203	4,886
	土地	1,913,485	1,913,485	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	10,372,360	10,408,870	36,510	固定負債	152,429	160,191	7,762
	建物減価償却累計額	△ 5,073,952	△ 5,297,698	△ 223,746		地方債	58,436	65,099
	工作物(取得価額)	94,556	92,956	△ 1,600		退職手当引当金	93,993	95,092
	工作物減価償却累計額	△ 53,027	△ 57,967	△ 4,940		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	4,390	7,760	3,370		負債の部合計	167,982	178,514
	その他の固定資産	4,316	6,606	2,290	純資産	7,105,729	6,895,498	△ 210,231
資産の部合計	7,273,711	7,074,012	△ 199,699	純資産の部合計	7,105,729	6,895,498	△ 210,231	
				負債及び純資産の部合計	7,273,711	7,074,012	△ 199,699	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	総合体育館土地 764,504千円 室内プール土地 139,685千円 室内プール駐車場用地 61,384千円 スポーツ広場土地 947,912千円	決算額の主な内訳	総合体育館建物 7,221,332千円 室内プール建物 3,006,557千円 成瀬クリーンセンターテニスコート 53,300千円など 木曾中学校校庭管理棟 4,944千円	決算額の主な内訳	木曾中学校照明設備 40,376千円 成瀬クリーンセンターテニスコート砂入り 人工芝コート 3,1396千円 成瀬クリーンセンターテニスコート照明 設備 10,775千円
主な増減理由		主な増減理由	町田第四小学校クラブハウス新築のため36,510千円増加	主な増減理由	国体開催記念で野津田公園に設置された時計塔を公園緑地課に移管により1,600千円減少

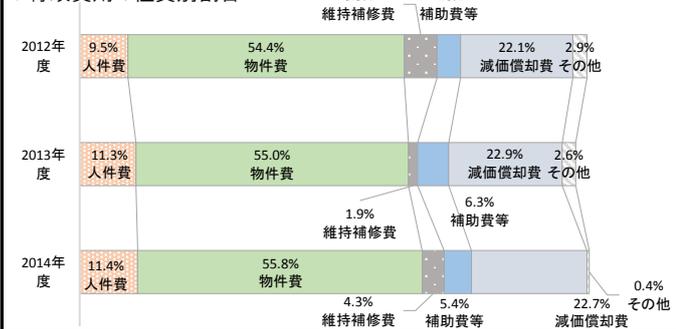
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,653	社会資本整備等投資活動収入	9,787	財務活動収入	20,100
行政サービス活動支出	801,452	社会資本整備等投資活動支出	80,635	財務活動支出	11,350
行政サービス活動収支差額(a)	△ 779,799	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 70,848	財務活動収支差額(c)	8,750
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 841,897
				一般財源充当調整額	841,897

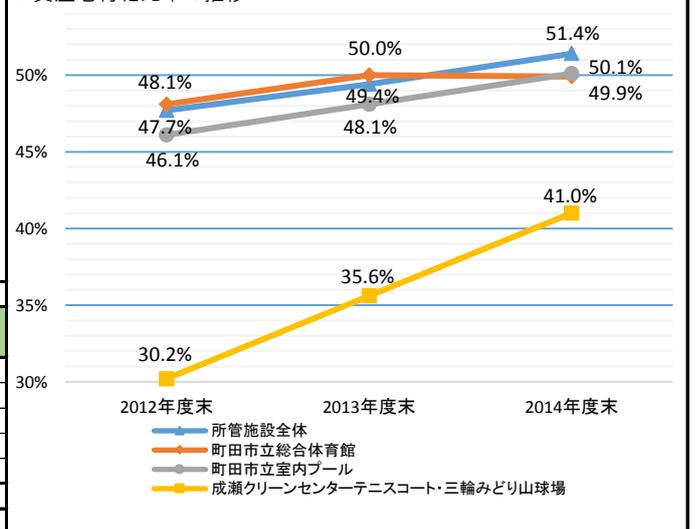
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
		(フルタイム)	(短時間)				
施設管理事務	4.3					4.3	4.8
ホームタウンチーム支援事務	2.3					2.3	1.0
地域スポーツクラブ事務	1.1					1.1	2.1
スポーツ振興事務	6.3			1.0		7.3	6.1
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	1.0	0.0	15.0	14.0
2013年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆観客動員については、ホームタウンチームの運営による集客が重要ですが、市として広報・チラシ等工夫をすることにより、わずかながら増やすことができました。
- ◆維持管理費については、計画的な修繕を行うことを目指しましたが、大幅な増加となっています。
- ◆地域スポーツクラブについては、1団体設立と町田第四小学校にクラブハウス1箇所の整備を行いました。
- ◆夜間照明の設置については、小野路球場と決めました。
- ◆行政費用のうち非現金(減価償却・引当金)を除くと物件費が72.6%となることから委託料の見直し等が必要です。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ホームタウンチームの観客動員について、より効果的な手法を考える必要があります。
- ◆維持管理費については、老朽化が進む施設が増えているため、管理方法を検討することによって維持管理費の平準化を進める必要があります。
- ◆地域スポーツクラブ設立とクラブハウス整備については、引き続き支援及び調整を進める必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
-----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	体育館事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	-------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	町田市立総合体育館の施設と、附属設備の維持管理を適切に行います。 市民が気軽にスポーツを楽しむ場所を提供するとともに、観るスポーツの提供を図ります。					
基本情報	根拠法令等 町田市体育施設条例					
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	町田市立総合体育館
	利用料金収入 (単位:千円)	85,021	78,861	91,818	建設年月日	1990年9月1日
	受益者負担比率	10.8%	11.0%	11.7%		
				資産老朽化比率	2012年度 48.1% 2013年度 50.0% 2014年度 52.2%	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設の利用者へのサービスが向上するように、指定管理者との連携を強化し、必要なところに予算を集中させるとともに、モニタリング等により、事業内容や指定管理料が適正かどうか確認していく必要があります。
- ◆施設の老朽化が進み、維持補修の経費が増えていくことが予想される中、施設の修繕を計画的に実施し、その財源を確保していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	—	—	(441,756)	470,000	総合体育館施設の一般利用者数のほか、各種大会等の開催に伴う大会参加者や観客数、指定管理者が実施する事業の参加者数が含まれています。
		実績	437,450	441,756	458,848	(2018年度)	
施設利用率	%	目標	—	—	(95)	95	アリーナ(メイン・サブ)・小体育室・武道場・和洋弓場の平均利用率。施設の一般利用のほか、大会開催及び指定管理者が実施する事業の利用を含みます。
		実績	92	91	91	(2018年度)	

◆2014年度から指定管理者が変更になりました。
◆利用料金収入が2013年度と比較して12,957千円増加しました。
◆Fリーグやバスケットボールリーグの開催等、観るスポーツの充実を図り、施設利用者数は2013年度を上回ることができました。
◆施設利用率は、2013年度と比較してほぼ同じ水準を維持しています。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	4,520	3,126	3,188	62	地方税	0	0	0	0
物件費	248,978	235,271	256,449	21,178	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	248,579	234,099	253,627	19,528	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	43,052	4,489	14,990	10,501	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	10	10	0	△ 10	その他	5,022	15,541	40	△ 15,501
減価償却費	157,008	159,496	161,953	2,457	行政収入 小計(a)	5,022	15,541	40	△ 15,501
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 449,260	△ 386,972	△ 436,988	△ 50,016
賞与・退職手当引当金繰入額	714	121	448	327	金融収支差額 (d)	△ 107	△ 127	△ 127	0
行政費用 小計 (b)	454,282	402,513	437,028	34,515	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 449,367	△ 387,099	△ 437,115	△ 50,016
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	729	0	△ 729
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	729	0	△ 729	当期収支差額 (e)+(h)	△ 449,367	△ 386,370	△ 437,115	△ 50,745

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	指定管理料 253,186千円 対外式自動除細動器及び体育機器賃借料 2,029千円 など	決算額の主な内訳	自動販売機売上寄附金収入 40千円
主な増減理由	物件費のうち指定管理料が2013年度比で20,090千円増加しています。2014年度から指定管理者が変更になりました。指定管理料は、管理者公募の際に提出された事業計画書を基に協定を締結し支出するものです。21,178千円の増加。	主な増減理由	指定管理料の返還がなかったため、返還金収入が15,501千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	消防設備修繕 3,093千円 高圧ケーブル更新工事 2,600千円 メインアリーナ遮光フィルム設置工事 1,298千円 自動ドア改修工事 5,960千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	消防設備や自動ドア改修等施設利用者の安全対策や競技利用の妨げとなる日差しの差込対策等の修繕を行ったため、10,501千円の増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
総合体育館利用者1人あたりコスト	人	2014	458,848	952	41	施設利用者は増加しましたが、事業費も増加したため、1人あたりのコストは41円増加しました。
		2013	441,756	911	△ 127	
		2012	437,450	1,038		
総合体育館1日あたりのコスト	日	2014	335	1,304,561	103,030	事業費の増加に伴い、1日あたりのコストが103,030円増加しました。
		2013	335	1,201,531	△ 154,535	
		2012	335	1,356,066		
延べ床面積1㎡あたりのコスト	㎡	2014	24,767	17,646	1,394	事業費の増加に伴い、1㎡あたりのコストが1,394円増加しました。
		2013	24,767	16,252	△ 2,090	
		2012	24,767	18,342		

④貸借対照表

(単位:千円)

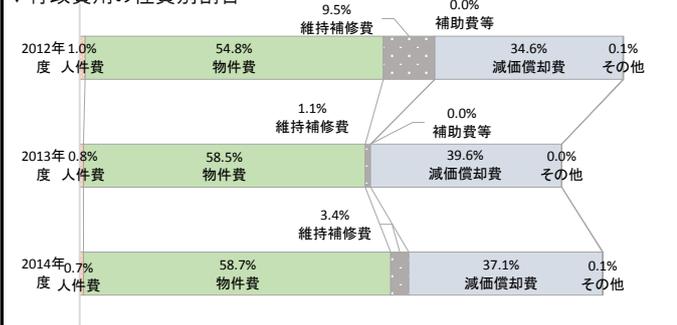
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	121	1,999	1,878
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	4,405,464	4,246,188	△ 159,276	地方債	0	1,859	1,859
	土地	764,504	764,504	0	賞与引当金	121	140	19
	建物(取得価額)	7,221,332	7,221,332	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 3,585,793	△ 3,744,742	△ 158,949	固定負債	25,711	23,869	△ 1,842
	工作物(取得価額)	5,421	5,421	0	地方債	23,000	21,141	△ 1,859
	工作物減価償却累計額	0	△ 327	△ 327	退職手当引当金	2,711	2,728	17
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	4,316	6,606	2,290	負債の部合計	25,832	25,868	36
資産の部合計	4,409,780	4,252,794	△ 156,986	純資産	4,383,948	4,226,926	△ 157,022	
				純資産の部合計	4,383,948	4,226,926	△ 157,022	
				負債及び純資産の部合計	4,409,780	4,252,794	△ 156,986	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	総合体育館土地 764,504千円	決算額の主な内訳	総合体育館建物 7,221,332千円	決算額の主な内訳	新体操マット 4,968千円
主な増減理由		主な増減理由	総合体育館建物の減価償却により、158,949千円の減少	主な増減理由	重要物品(新体操マット)の購入及び物品の減価償却により2,290千円の増加

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

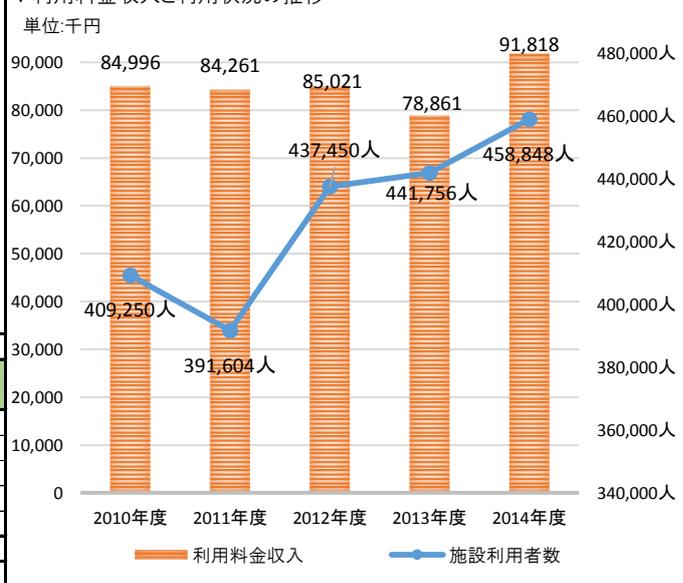


▽事業に関わる人員

業務内容	2014年度					2013年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
総合体育館管理事務	0.4				0.4	0.4	0.4
内訳					0.0	0.0	0.0
					0.0	0.0	0.0
					0.0	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	0.4
2013年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	0.4

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆飲料メーカーとの提携により、総合体育館等に設置した自動販売機(4台)の売上の一部の寄附を受け、財源の確保を図りました。
- ◆2013年度と比較して物件費は9.0%増加しましたが、Fリーグ等の観るスポーツの充実を図ったことから施設利用者数は3.8%増加しました。また、利用料金収入は、トレーニング室・施設開放等による個人利用者数が増えたことから16.4%増加しました。
- ◆施設の安全確保及び競技環境の向上を図るため、施設修繕を実施しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設の老朽化による不具合箇所が多く発生しています。特に空調設備に関しては、利用者からも空調の効き具合に関してご意見をいただいています。また、エネルギー消費に関しても、コストが多くかかっていると思われ、効率の良い設備に更新する必要があります。
- ◆消防設備点検の際に指摘を受けた設備の修繕や競技実施の妨げとなる日差しの差し込み対策等、早急に必要な修繕を実施しました。今後も継続した修繕が必要になります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
-----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	室内プール事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	---------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	町田市立室内プール施設と、付属設備の維持管理を適切に行います。 市民が気軽にスポーツを楽しむ場を提供します。
------	---

基本情報	根拠法令等	町田市体育施設条例			施設の名称	町田市立室内プール		
	利用料金収入 (単位:千円)	2012年度	2013年度	2014年度	建設年月日	1989年10月2日		
	受益者負担比率	11.4%	11.6%	11.5%		2012年度	2013年度	2014年度
					資産老朽化比率	46.1%	48.1%	50.1%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設の利用者へのサービスが向上するように、指定管理者との連携を強化し、必要なところに予算を集中させるとともに、モニタリング等により、事業内容や指定管理料が適正かどうか確認していく必要があります。
- ◆施設の老朽化が進み、維持補修の経費が増えていくことが予想される中、施設の修繕を計画的に実施し、その財源を確保していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	—	—	(255,997)	280,436	プールやトレーニング室等の一般利用者数のほか、水泳大会開催に伴う大会参加者や指定管理者が実施する事業の参加者数が含まれています。
		実績	246,833	251,147	267,469	(2018年度)	
自主事業参加者数	人	目標	—	—	(15,000)	20,500	プールやトレーニング室等の施設を有効に活用するため、指定管理者の創意工夫により実施する事業(自主事業)の参加者数。
		実績	11,064	14,227	16,300	(2018年度)	
成果の説明	◆施設利用者数を2013年度比で水泳教室だけではなく、ヨガ教室やエアロビ教室などを開催することにより約16,000人増やすことができました。 ◆指定管理者が実施する自主事業において、2013年度と比較して参加者数を約2,000人増やすことができました。						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	3,959	2,691	2,649	△ 42	地方税	0	0	0	0
物件費	194,694	196,787	189,807	△ 6,980	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	181,273	183,218	176,353	△ 6,865	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	16,983	8,942	15,033	6,091	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	3,448	0	△ 3,448
減価償却費	60,131	60,131	60,131	0	行政収入 小計(a)	0	3,448	0	△ 3,448
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 278,021	△ 265,207	△ 267,912	△ 2,705
賞与・退職手当引当金繰入額	2,254	104	292	188	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	278,021	268,655	267,912	△ 743	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 278,021	△ 265,207	△ 267,912	△ 2,705
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	997	0	△ 997
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	997	0	△ 997	当期収支差額 (e)+(h)	△ 278,021	△ 264,210	△ 267,912	△ 3,702

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	指定管理料 176,353千円 利用者駐車場用賃貸借 11,019千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	物件費のうち指定管理料が6,865千円減少しています。指定管理料は、管理者公募の際に提出された事業計画書を基に協定を締結し支出するものです。指定管理者の自主事業の計画により指定管理料が抑えることができたため、6,980千円の減少。	主な増減理由	2012年度以前の指定管理料の一部について、指定管理者に対して実施したモニタリングにより、2013年度に指定管理料の返還を行ったが、2014年度は返還がなかったため。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	消防設備修繕 1,226千円 非常用照明器具改修工事 5,162千円 競泳用計時装置及びタッチ板交換修繕 4,810千円 スタート台塗装及び親時計修繕 2,113千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	利用者の安全対策及び競技大会を適正かつ安全に実施するため、消防設備の修繕やスタート台塗装、タッチ板の交換修繕を実施したため、6,091千円の増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
室内プール利用者1人あたりコスト	人	2014	267,340	1,002	△ 68	利用者数の増加に伴い、一人あたりのコストは68円減少しています。
		2013	251,147	1,070	△ 56	
		2012	246,833	1,126		
室内プール1日あたりコスト	日	2014	326	821,816	△ 20,363	2013年度は緊急修繕のための10日間休館があったため、2014年度は開館日数が増えています。また、事業費も減少したため、1日あたりのコストが20,363円減少しています。
		2013	319	842,179	△ 8,038	
		2012	327	850,217		
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2014	8,344	32,108	△ 89	事業費が減少したため、建物延べ床面積1平米あたりのコストが89円減少しています。
		2013	8,344	32,197	△ 1,123	
		2012	8,344	33,320		

④貸借対照表

(単位:千円)

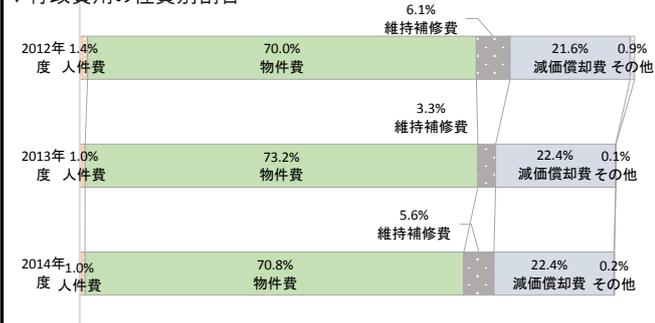
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	104	116	12
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,764,479	1,704,348	△ 60,131	賞与引当金	104	116	12
	土地	201,069	201,069	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	3,006,557	3,006,557	0	固定負債	2,334	2,267	△ 67
	建物減価償却累計額	△ 1,443,147	△ 1,503,278	△ 60,131	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,334	2,267	△ 67
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	2,438	2,383	△ 55
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,762,041	1,701,965	△ 60,076
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	1,762,041	1,701,965	△ 60,076	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	1,764,479	1,704,348	△ 60,131	負債及び純資産の部合計	1,764,479	1,704,348	△ 60,131	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の 主な内訳	室内プール土地 139,685千円 室内プール駐車場用地 61,384千円	決算額の 主な内訳	室内プール建物 3,006,557千円	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由		主な 増減理由	室内プール建物の減価償却により、 60,131千円の減少	主な 増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



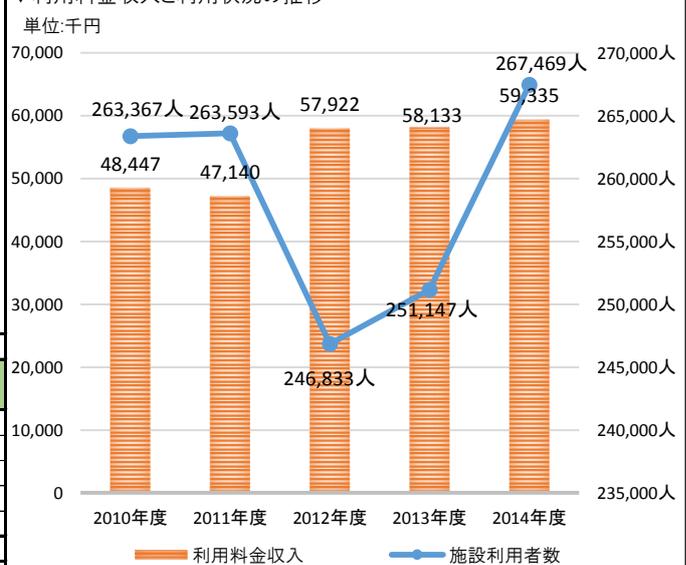
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014		2013	
						合計	合計		
室内プール管理事務	0.3					0.3	0.3	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3		
2013年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3		

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆施設の安全確保及び競技環境の向上を図るための施設修繕を実施しました。施設の建設から26年が経過し、計画的な修繕を行う必要があります。
- ◆2013年度と比較して施設の利用料金収入(+2.0%)、施設利用者数(+6.4%)、指定管理者が行う事業参加者数(+14.5%)と前年度実績を上回っています。
- ◆2013年度と比較して物件費を約700万円抑えることができました。施設を管理する指定管理者の創意工夫と努力により、施設の管理経費を前年度比で6,865千円下回ることができました。
- ◆建設から26年経過し、計画的な修繕が必要となっています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設の老朽化による不具合箇所が多く発生し、施設・設備の更新が必要な状況にあります。利用者の安全確保を優先するなど計画的に実施していく必要があります。
- ◆消防設備や競泳競技を行う上で必要な機器の点検の際に指摘を受けた不具合箇所の修繕を実施しましたが、今後も継続した修繕が必要になります。
- ◆指定管理者の創意工夫により管理経費を抑えることができていますが、かかる経費と提供するサービス、利用者の安全確保のバランスを考慮し、適正な管理経費を支出していく必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
-----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	球場・コート施設事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	------------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	成瀬クリーンセンターテニスコート、三輪みどり山球場施設及び附属設備の維持管理を適正に行います。市民が気軽にスポーツを楽しむ場を提供します。						
基本情報	根拠法令等 町田市体育施設条例						
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	成瀬クリーンセンターテニスコート・三輪みどり山球場	
	利用料金収入 (単位:千円)	27,718	26,774	26,181	建設年月日	1997年12月10日・1988年4月23日	
	受益者負担比率	46.9%	47.0%	37.1%		2012年度	2013年度
				資産老朽化比率	30.2%	35.6%	41.0%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設の利用者へのサービスが向上するように、指定管理者との連携を強化し、必要なところに予算を集中させるとともに、モニタリング等により、事業内容や指定管理料が適正かどうか確認していく必要があります。
- ◆テニスコートの更新や球場の老朽化等、維持補修の経費が増えていくことが予想される中、施設の修繕を計画的に実施し、その財源を確保していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
成瀬クリーンセンターテニスコート利用率	%	目標	—	—	(90)	90 (2018年度)	テニスコートの利用率。施設の一般利用のほか、大会開催及び指定管理者が実施する事業の利用を含み、荒天等の貸し出しができない場合を除きます。
		実績	88	86	88		
三輪みどり山球場利用率	%	目標	—	—	(60)	60 (2018年度)	野球場の利用率。施設の一般利用のほか、大会開催による利用を含み、荒天等により貸し出しができない場合を除きます。
		実績	56	50	50		
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設利用者数 <ul style="list-style-type: none"> ・成瀬クリーンセンターテニスコート 81,315人(2012年度)、81,041人(2013年度)、79,491人(2014年度) ・三輪みどり山球場 17,593人(2012年度)、14,966人(2013年度)、14,455人(2014年度) ◆2014年度から指定管理者が変更になりました。 ◆2013年度と比較して、施設利用率はほぼ同じ水準を維持しています。 						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	1,165	723	1,428	705	地方税	0	0	0	0
物件費	10,051	11,288	10,617	△ 671	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	10,051	11,288	10,495	△ 793	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,728	221	8,497	8,276	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	6,066	6,066	6,066	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 20,227	△ 18,326	△ 27,397	△ 9,071
賞与・退職手当引当金繰入額	217	28	789	761	金融収支差額 (d)	△ 1,322	△ 1,103	△ 879	224
行政費用 小計 (b)	20,227	18,326	27,397	9,071	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 21,549	△ 19,429	△ 28,276	△ 8,847
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	228	0	△ 228
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	228	0	△ 228	当期収支差額 (e)+(h)	△ 21,549	△ 19,201	△ 28,276	△ 9,075

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理料 10,495千円 など	決算額の主な内訳	三輪みどり山球場照明塔塗装工事 5,724千円 三輪みどり山球場フェンス防護設備等設置工事 1,265千円 三輪みどり山球場三塁側ネットフェンス改修工事 1,294千円 など
主な増減理由	2013年度は三輪みどり山球場において害虫駆除のための樹木の伐採を行ったが、2014年度は、樹木伐採がなかったため、671千円の減少。	主な増減理由	野球場の安全対策及び施設維持のための修繕及び工事を行ったため、8,276千円の増加。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2014	99,756	275	103	利用者の減少に伴い、1人あたりのコストが103円増加しました。
		2013	106,485	172	△ 15	
		2012	107,888	187		
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

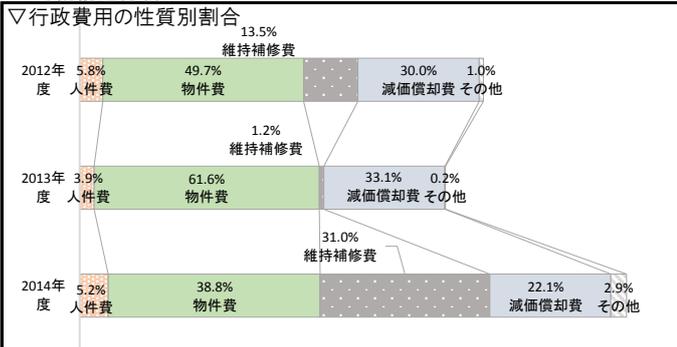
(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	11,378	11,641	263		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	11,350	11,578		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	72,336	66,270	△ 6,066		賞与引当金	28	63	
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	
		建物(取得価額)	70,230	70,230	0	固定負債	36,063	25,080	△ 10,983	
		建物減価償却累計額	△ 27,414	△ 29,263	△ 1,849		地方債	35,436	23,858	
		工作物(取得価額)	42,171	42,171	0		退職手当引当金	627	1,222	
		工作物減価償却累計額	△ 12,651	△ 16,868	△ 4,217		その他の固定負債	0	0	
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
		土地	0	0	0		負債の部合計	47,441	36,721	△ 10,720
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	24,895	29,549	4,654	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		72,336	66,270	△ 6,066	負債及び純資産の部合計	72,336	66,270	△ 6,066		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンターテニスコート管理棟 53,300千円 三輪みどり山球場管理棟 16,792千円 三輪みどり山球場物置 138千円	決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンターテニスコート砂入り人工芝コート 31,396千円 成瀬クリーンセンターテニスコート照明設備 10,775千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	成瀬クリーンセンターテニスコート及び三輪みどり山球場建物の減価償却により、1,849千円の減少	主な増減理由	成瀬クリーンセンターテニスコート工作物の減価償却により、4,217千円の減少	主な増減理由	

V.財務構造分析

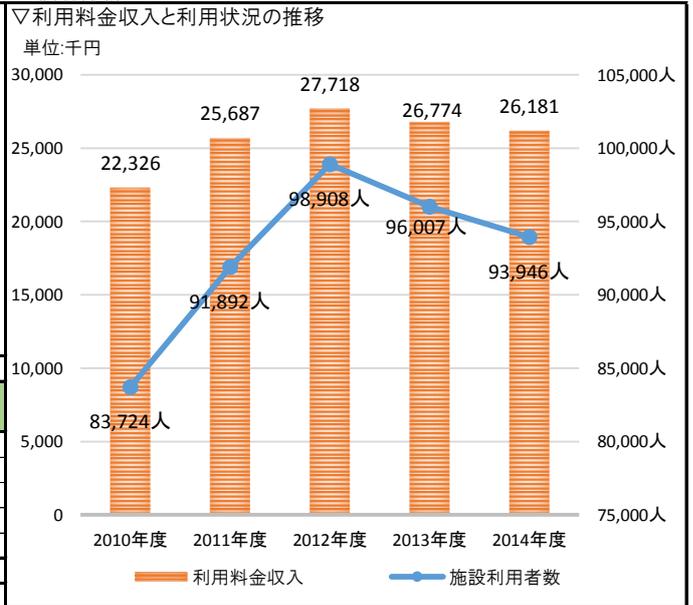


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014		2013	
						合計	合計	合計	合計
球場・コート施設管理事務	0.2					0.2	0.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1		
2013年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1			

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆2013年度と比較し、テニスコートの利用者数が約1,500名減少していますが、テニスコートの利用率は約2%伸びています。一般の利用が無い枠を利用して、指定管理者の実施する事業を増やしたことや1面あたりの利用者数が極端に多い利用者に対して、複数のコートをご利用いただくよう案内を行ったためです。

◆野球場の安全確保を図るため、施設修繕を実施しました。そのため、修繕にかかる事務量の増加に伴い、人件費も増加しています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆テニスコートのうちハードコートについて、不具合箇所の部分修繕で対応してきましたが、経年劣化による痛みが激しく部分対応では対処しきれない状況にあり、利用者の安全を確保するため全面的な張替えが必要になっています。

◆野球場を安全に利用していただくため、早急に必要な修繕を行い、利用者の安全確保を図りました。今後も安全に施設を利用いただくため継続した修繕が必要になります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
-----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	学校施設開放事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	----------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	市立小中学校の校庭、体育館、夏期学校プール開放、木曽中学校夜間照明設備、中学校温水プール(町田第一中学校、南中学校、鶴川中学校)を夜間や休日等、学校の授業や部活動で使用していない時間帯を市民に開放し、市民のスポーツ活動を推進します。
------	--

基本情報	根拠法令等 町田市立学校施設の開放に関する条例						
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	木曽中学校校庭 管理棟	
	利用料金収入 (単位:千円)	10,251	9,793	10,084	建設年月日	1995年9月26日	
	受益者負担比率	12.3%	13.1%	11.4%		2012年度	2013年度
				資産老朽化比率	97.1%	97.3%	97.7%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者へのサービスを維持しつつ、コストの削減を図ることが必要です。特にプール事業は安易なコスト削減は人命にかかわるため慎重に行う必要があります。
- ◆温水プール事業の施設管理においては、施設を管理する教育委員会との連携強化が課題です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
中学校温水プール利用者数	人	目標	-	-	-	-	中学校温水プールの利用者
		実績	46,393	44,186	46,486		
木曽中学校夜間校庭設備利用者数	人	目標	-	-	-	-	木曽中学校夜間照明設備の利用者
		実績	10,372	11,260	10,057		

- ◆その他施設の利用者数
- ・夏期学校プール開放参加者数 34,177人(2012年度)、32,050人(2013年度)、16,204人(2014年度)
 - ・小中学校校庭・体育館開放利用者数 490,354人(2012年度)、518,274人(2013年度)、514,269人(2014年度)
- ◆概ね2013年度並の利用者がありました。夏期学校プール開放では、プール監視業務の実施形態を変更する必要が生じたため参加者数が減少しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	11,678	9,223	11,677	2,454	地方税	0	0	0	0
物件費	66,016	63,715	71,083	7,368	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	63,797	61,999	67,837	5,838	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	905	588	1,491	903	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	10,251	9,793	10,084	291
補助費等	831	875	588	△ 287	その他	227	256	289	33
減価償却費	206	206	206	0	行政収入 小計(a)	10,478	10,049	10,373	324
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 73,170	△ 64,916	△ 78,246	△ 13,330
賞与・退職手当引当金繰入額	4,012	358	3,574	3,216	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	83,648	74,965	88,619	13,654	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 73,170	△ 64,916	△ 78,246	△ 13,330
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	1,360	0	△ 1,360
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,360	0	△ 1,360	当期収支差額 (e)+(h)	△ 73,170	△ 63,556	△ 78,246	△ 14,690

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	学校温水プール総合管理業務委託 54,751千円 木曽中学校夜間照明設備受付及び管理業務委託 1,204千円 夏期学校プール開放監視業務委託 7,614千円 夏期学校プール開放業務委託 3,159千円 など	決算額の主な内訳	中学校温水プール使用料収入 9,535千円 木曽中学校夜間照明設備使用料収入 549千円
主な増減理由	夏期学校プール開放の監視業務を2014年度から警備業者に委託することになったため、7,614千円の増加。	主な増減理由	利用者数が増えたため、291千円の増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	町田第一中学校開放プール監視カメラ設備修繕 1,348千円 など	決算額の主な内訳	夏期学校プール開放に伴う保険料 356千円 など
主な増減理由	町田第一中学校のプールサイドに設置する安全確認のためのカメラの故障に伴い修繕を実施したため、1,348千円の増加。	主な増減理由	夏期学校プール開放にかかる傷害保険料が減少したため、287千円の減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2014	587,016	151	27	夏期学校プール開放の開放日数が減ったことから利用者数が減少になり、1人あたりのコストが27円増加しました。
		2013	605,770	124	△ 20	
		2012	581,296	144		
開放1日あたりコスト	日	2014	18,255	4,855	648	事業費の増加に伴い、開放1日あたりのコストが648円増加しました。(内訳 学校温水プール893日、木曽中学校266日、夏期学校プール開放164日、校庭・体育館開放16,932日)
		2013	17,817	4,207	△ 520	
		2012	17,697	4,727		
		2014				※ 学校の施設を利用しているため光熱水費は教育委員会が負担しています。
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

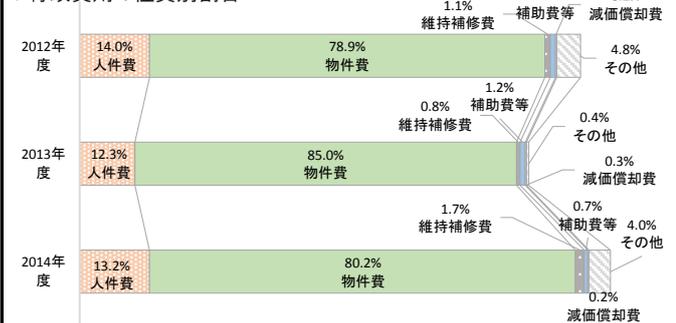
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	358	513	155	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,236	1,030	△ 206	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	358	513	155
		建物(取得価額)	4,944	4,944	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 3,708	△ 3,914	△ 206	固定負債	7,998	9,992	1,994
		工作物(取得価額)	40,376	40,376	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 40,376	△ 40,376	0	退職手当引当金	7,998	9,992	1,994	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	8,356	10,505	2,149
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 7,120	△ 9,475	△ 2,355	
無形固定資産		0	0	0	繰延収益	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		1,236	1,030	△ 206	負債及び純資産の部合計	1,236	1,030	△ 206	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	木曾中学校校庭管理棟 4,944千円	決算額の主な内訳	木曾中学校照明設備 40,376千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	木曾中学校校庭管理棟の減価償却により、206千円の減少	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	2014年度					2013年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
学校施設開放事務	1.5					1.5	1.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.2
2013年度 特定事業 合計	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.2

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆夏期学校プール開放事業に関して、2013年度までは、プール監視業務は学校プール開放委員の保護者等が担っていましたが、警察庁からプール監視業務に関して、警備業法の適用を受ける旨の通知を受け、2014年度は、市がプール監視業務を担う業者に業務委託を行い、監視員を各学校に配置することになりました。開放日数に関しては、監視員の確保が難しく、2013年度並の開放を行うことができず、開放日数が減少し、結果として参加者数が減少しています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆学校活動に支障のない範囲で幅広く市民に開放を行うためには、教育委員会や学校との連携を密にする必要があります。
- ◆プール監視を行う事業(学校温水プール事業及び夏期学校プール開放事業)は、業務の重要性を考慮するとコストの削減は難しいと思われます。利用者へのサービスとコストのバランスを意識して事業を行う必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
-----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	スポーツ広場事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	----------	------	---------

I. 事業概要

事業目的 地域住民のスポーツ振興及び健康増進のため、町内会・自治会、スポーツ団体等が未使用の市有地又は民有地等をスポーツ広場として暫定利用する際に、市が必要な支援を行うものです。

基本情報	根拠法令等 町田市スポーツ広場利用支援事業実施要綱							
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	スポーツ広場 トイレ・倉庫		
					建設年月日			
						2012年度	2013年度	2014年度
				資産老朽化比率	34.0%	38.1%	42.3%	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆スポーツ広場は、未使用の市有地や民有地を暫定的に利用していることから、多くの経費をかけることができません。しかしながら、近隣住民への配慮を含め適切な維持管理を行っていく必要があります。
- ◆暫定施設でありながら経常的に経費がかかっていることについて検討が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
スポーツ広場利用者数	人	目標	-	-	-	-	スポーツ広場の利用者数
		実績	419,064	415,162	407,598	(395000)	
スポーツ広場数	箇所	目標	-	-	-	-	スポーツ広場の数
		実績	30	30	28		

成果の説明 ◆2013年度末にスポーツ広場を2箇所を廃止しました。それに伴い、利用者数も減少しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	12,761	15,823	8,941	△ 6,882	地方税	0	0	0	0
物件費	14,873	9,093	9,164	71	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	6,768	4,984	5,033	49	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	2380	3,931	3,548	△ 383	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	366	11,068	375	△ 10,693	その他	0	0	0	0
減価償却費	1,516	1,516	1,516	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 35,981	△ 46,957	△ 23,937	23,020
賞与・退職手当引当金繰入額	4,085	5,526	393	△ 5,133	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	35,981	46,957	23,937	△ 23,020	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 35,981	△ 46,957	△ 23,937	23,020
特別費用 (g)	28	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	5,254	5,254
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 28	0	5,254	5,254	当期収支差額 (e)+(h)	△ 36,009	△ 46,957	△ 18,683	28,274

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 8,941千円	決算額の主な内訳	施設賠償責任保険 375千円
主な増減理由	2013年度は、民有地を利用したスポーツ広場用地の返還に伴う事務が発生したため、6,882千円の減少。	主な増減理由	2013年度は、民有地を利用したスポーツ広場用地の返還に伴う工事において工事が施工できなかったことによる工事賠償金が発生したため、10,693千円の減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	スポーツ広場支給原材料等(砂・塩化カルシウム等) 1,962千円 西田公衆トイレ清掃及びシャッター開閉業務委託(長期継続契約) 1,242千円 町田市スポーツ広場草刈業務委託 1,178千円 など	決算額の主な内訳	少年サッカー場スポーツ広場防球ネット等修繕 1,288千円 成瀬鞍掛スポーツ広場ネットフェンス修繕 1,188千円 鶴間第二スポーツ広場防砂ネット取替修繕 395千円 など
主な増減理由	スポーツ広場草刈追加、樹木伐採業務委託等が発生したため71千円の増加。	主な増減理由	自然災害等による緊急修繕の件数が減少したため、383千円の減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
スポーツ広場利用者1人あたりコスト	人	2014	407,598	59	△ 54	2013年度に工事賠償金が発生し、臨時的に補助費が増加したことや、用地返還に伴う事務が発生したため、2014年度はスポーツ広場利用者1人あたりコストが54円減少しました。
		2013	415,162	113	27	
		2012	419,064	86		
スポーツ広場1箇所あたりコスト	箇所	2014	28	854,893	△ 710,340	2013年度に工事賠償金が発生し、臨時的に補助費が増加したことや、用地返還に伴う事務が発生したため、2014年度はスポーツ広場1箇所あたりコストが710,340円減少しました。
		2013	30	1,565,233	365,866	
		2012	30	1,199,367		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

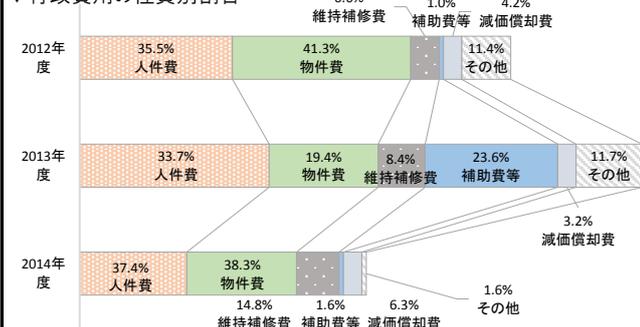
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	614	393	△ 221	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	970,448	968,932	△ 1,516	地方債	0	0	0	
	土地	947,912	947,912	0	賞与引当金	614	393	△ 221	
	建物(取得価額)	36,425	36,425	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	△ 13,889	△ 15,405	△ 1,516	固定負債	13,721	7,651	△ 6,070	
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	13,721	7,651	△ 6,070	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	14,335	8,044	△ 6,291
		工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	956,113	960,888	4,775
		無形固定資産	0	0	0				
		建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	956,113	960,888	4,775
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	970,448	968,932	△ 1,516	
	資産の部合計	970,448	968,932	△ 1,516					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	金森中央スポーツ広場用地 141,807千円 山崎第二スポーツ広場用地 806,105千円	決算額の主な内訳	スポーツ広場トイレ(5箇所) 36,252千円 スポーツ広場倉庫(2箇所) 173千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

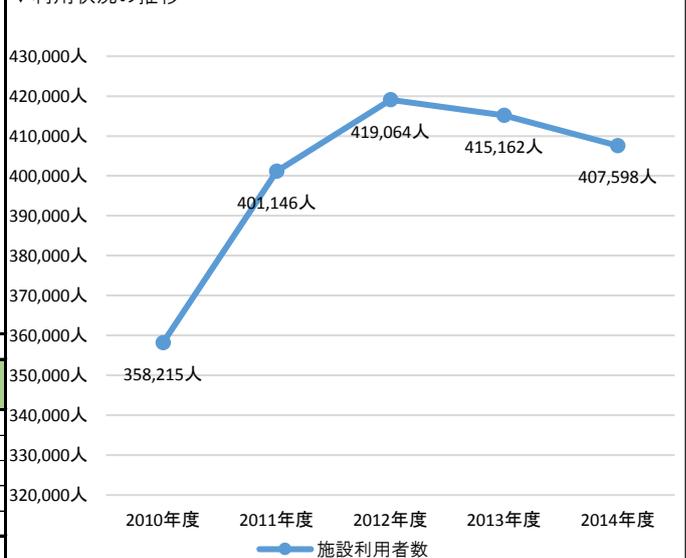
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014年度		2013年度	
						合計	合計	合計	合計
スポーツ広場事務	1.1					1.1	2.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	2.0		
2013年度 特定事業 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の38.3%を物件費が占めており、2013年度比18.9%増加していますが、費用としては71千円の増加であり、ほぼ前年度並みです。物件費の内訳としては砂等の原材料費、光熱水費、草刈業務等の委託料が主であり、例年固定的に支出しています。
- ◆行政費用の37.4%を人件費が占めており、2013年度比3.7%増加していますが、費用としては6,882千円減少しています。これは、2013年度に民有地を利用したスポーツ広場の用地返還に伴う事務が臨時的に増大したことによるものです。
- ◆行政費用の14.8%を維持補修費が占めており、2012年度比8.2%増加しています。費用としても年々増加しています。スポーツ広場は未利用の市有地や民有地を利用した暫定利用施設のため施設整備することができませんが、広場の老朽化とともに維持補修費が増加しています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆スポーツ広場の数が減少しているにも関わらず、既存広場の老朽化とともに維持補修費が増加しています。スポーツ広場は暫定利用施設として施設整備をすることができず、現在まで広場の経年劣化に対する根本的な解決が図られてきませんでした。今後は、スポーツ広場のうち学校用地等の大規模な広場については施設整備を行い、恒久施設に転換していく必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	文化スポーツ振興部	課名	国際版画美術館	歳出目名	国際版画美術館費	
					事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命	優れた美術作品に触れる機会、および学習、創作、発表を通して美術に親しむ機会と環境を効果的に提供し、市民および来館者に喜び、感動、やすらぎを与えます。また、貴重な文化財である版画作品を収集・保管し、市民の財産として未来に伝えるとともに、広く社会に、版画文化に関する専門性に裏付けられた良質な情報発信を行います。これにより、町田市の文化振興および文化・芸術都市としてのブランドイメージ向上に寄与します。						
所管事務	◆美術作品等の収集、保管及び展示会、講演会等の事業の企画及び実施に関すること。 ◆版画に関する専門的、技術的な調査研究及び情報の提供、美術に関する教育普及及び広報活動に関すること。 ◆図録等の作成及び販売、美術作品の寄贈及び寄託に関すること。 ◆市民の美術学習及び団体活動の援助、施設及び設備の貸出し及び維持管理に関すること。						
基本情報	根拠法令等	町田市立国際版画美術館条例					
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	町田市立国際版画美術館	
	利用料金収入 (単位:千円)	40,569	32,531	28,948	建設年月日	1986年8月	
	受益者負担比率	11.6%	10.8%	8.8%			
					2012年度	2013年度	2014年度
				資産老朽化比率	52.0%	54.0%	56.0%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2012年度の開館25周年大型企画を例外とすれば、例年の事業全体では安定した入館者数、施設使用料、図録等販売収入が維持できています。しかし今後、集客力が高くお客様の満足度の高い企画を実施するために、一層のコスト削減と都支出金や各種助成金の積極的な確保を行う必要があります。
 ◆来館者以外にもサービスを提供できるよう図録等の販売拡大、収蔵作品情報提供システムの検討・充実することによる利用者の拡大が課題となります。
 ◆2015年3月から予定の大規模修繕において可能な範囲で関連する施設整備を行い、今後の維持補修費削減に努める必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
国際版画美術館展覧会観覧者数	人	目標	—	(92,000)	(87,000)	100,000 (2020年度)	企画展および常設展示室ミニ企画展の観覧者数の合計
		実績	112,442	97,829	93,390		
観覧料、施設使用料収入	千円	目標	—	—	—	—	企画展の観覧料、市民展示室・アトリエ等の施設使用料の合計額
		実績	20,308	15,822	13,826		

◆2014年度は7回の企画展および4回のミニ企画展を実施しました。年間の展覧会観覧者数および観覧料・施設使用料収入は減少しましたが、これは2015年3月から大規模修繕工事開始による全館休館のためですが、観覧者数の月あたり平均は、逆に増加に転じ、順調に伸びています。
 ◆企画展は、①一般にも著名な美術家(ピカソ展)、②知名度では劣るものの近年評価が高い作家(谷中展、関野展)、③子供でも楽しめる作品展(モンスター展)等を開催。アンケートの結果では、幅広いテーマにより遠方からの来館者や、リピーターの獲得に成果を挙げられたことが伺えました。
 ◆企画展ごとに講演会、コンサート、さらに新たな試みとしてモダンダンスのパフォーマンスを実施し、作品の鑑賞とともに美術館での充実のひと時を提供、観覧者の満足度向上に寄与しました。
 ◆普及事業では版画教室・講座等開催、版画研修会等による学校教育活動への協力を行い、「作る楽しみ」を提供できる美術館として活動しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	117,069	117,011	126,682	9,671	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,860	2,690	4,394	1,704	保険料	0	0	0	0
物件費	155,958	131,863	121,335	△ 10,528	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	111,931	93,322	81,331	△ 11,991	都支出金	10,730	0	0	0
維持補修費	21,735	1,873	4,055	2,182	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	20,308	15,822	13,826	△ 1,996
補助費等	7,243	5,357	17,455	12,098	その他	20,261	16,709	15,122	△ 1,587
減価償却費	38,547	38,547	38,547	0	行政収入 小計(a)	51,299	32,531	28,948	△ 3,583
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 298,118	△ 268,298	△ 299,078	△ 30,780
賞与・退職手当引当金繰入額	8,865	6,178	19,952	13,774	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	349,417	300,829	328,026	27,197	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 298,118	△ 268,298	△ 299,078	△ 30,780
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 298,118	△ 268,298	△ 299,078	△ 30,780

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	町田市立国際版画美術館総合管理業務委託 60,660千円 展覧会展示撤去作業業務委託 1,383千円 「パブロ・ピカソ」展 図録購入 2,940千円 「谷中安規」展 図録購入 2,520千円など	決算額の主な内訳	パブロ・ピカソ展巡回展負担金 7,000千円 谷中安規展 負担金 6,000千円 第16回「ゆうゆう版画美術館まつり」負担金 1,000千円 第39回全国大学版画展分担金 660千円など
主な増減理由	2012年度の開館25周年大型企画に対して2013年度以降は通常規模で実施。2014年度の事業費は、一部負担金により実施したため、物件費全体が10,528千円減少。	主な増減理由	2014年度は、「パブロ・ピカソ展」や「谷中安規展」など事業費の一部を負担金で実施したため、12,098千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	国際版画美術館キュービクルVCB取替修繕 1,299千円 吸収冷温水機気密不良箇所修繕 788千円 町田市立国際版画美術館 プース映像システム修繕 363千円 ドアローブ交換工事 357千円 など	決算額の主な内訳	施設使用料 3,618千円 観覧料 10,196千円など
主な増減理由	2013年度に比較して、2014年度は修繕が多発。キュービクルVCB取替修繕1,299千円や吸収冷温水機気密不良箇所修繕 788千円を行ったため、2,182千円増加。	主な増減理由	2015年4～6月に休館するため、施設使用料(1年前に予約、支払い)802千円減少。2015年3月休館により観覧料1,200千円が減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
国際版画美術館年間入館者数1人あたりコスト	人	2014	154,247	2,127	247	2015年3月から休館のため入館者数は減少し、行政費用も増加したため2013年度より247円増加しました。
		2013	159,989	1,880	△ 12	
		2012	184,707	1,892		
開館1日あたりのコスト	日	2014	281	1,167,352	181,027	2015年3月から休館したため、2013年度より1日あたりのコストが181,027円増加しました。
		2013	305	986,325	△ 155,561	
		2012	306	1,141,886		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	4,588	5,437	849
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,149,587	1,111,040	△ 38,547	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	4,588	5,437	849
	建物(取得価額)	1,927,337	1,927,337	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 1,040,762	△ 1,079,309	△ 38,547	固定負債	102,600	159,318	56,718
	工作物(取得価額)	263,012	263,012	0	地方債	0	53,500	53,500
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	102,600	105,818	3,218
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	1,396,392	1,396,392	0	負債の部合計	107,188	164,755	57,567
資産の部合計	2,545,979	2,507,432	△ 38,547	純資産	2,438,791	2,342,677	△ 96,114	
				純資産の部合計	2,438,791	2,342,677	△ 96,114	
				負債及び純資産の部合計	2,545,979	2,507,432	△ 38,547	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	美術館 1,927,337千円	決算額の主な内訳	屋外彫刻4点 my sky hole88 30,000千円 トキオコシ 30,700千円 開かれた宇宙 27,700千円 噴水・シーソー 174,612千円	決算額の主な内訳	収蔵美術品 1,296,392千円 定額運用基金 100,000千円
主な増減理由	所管する建物の減価償却費 △38,547千円	主な増減理由	美術工芸品類は減価償却対象外資産	主な増減理由	美術工芸品類は減価償却対象外資産

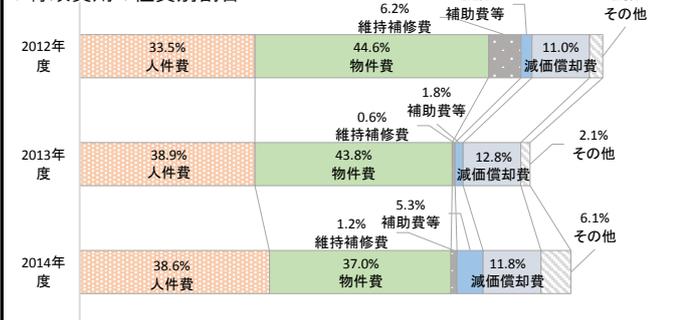
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	28,948	社会資本整備等投資活動収入	13,000	財務活動収入	53,500
行政サービス活動支出	285,413	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 256,465	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	13,000	財務活動収支差額(c)	53,500
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 189,965
				一般財源充当調整額	189,965

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
管理事務	5.1		1.0		0.5	6.6	4.4
展示事業	6.3			0.2	0.5	7.0	7.2
ハイビジョン事業	0.7					0.7	1.0
普及事業	3.4				0.8	4.2	5.4
						0.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	15.5	0.0	1.0	0.2	1.8	18.5	18.0
2013年度 歳出目 合計	15.0	0.0	1.0	0.3	1.7	18.0	

VI. 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆2014年度は2015年3月から全館休館したことで年間の利用者数、観覧料収入が減少しましたが、前年度より月平均では700人程増加しました。しかし、賞与・退職手当引当金繰入額や人件費の増加により、受益者負担比率は8.8%に下がりました。
- ◆委託料等の物件費が全体の37%で減少しましたが、これは展示会の費用が他美術館との巡回展により負担金(補助費等)となったためです。
- ◆人件費の比率は変わりませんが金額は増加しました。賞与・退職手当引当金繰入額も増えたため全体の行政費用は27,197千円の増加でした。
- ◆開館から28年経過し設備修繕が頻発しました。空調設備関係修繕が年5回の計1,511千円、電気設備関係修繕が年4回の計1,626千円かかりました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2014年度も前年度に引き続き、事業全体では安定した入館者数、施設使用料、図録等販売収入が維持できました。しかし行政費用の増加もあるため、各事業の振返りを行い今後も集客力が高くお客様の満足度の高い企画を実施します。維持補修等のさらに一層のコスト削減と都支出金や助成金の積極的な確保を行う必要があります。
- ◆誰もが気軽に美術館を利用できるよう、版画教室等各种講座や学校教育活動への協力等の教育普及活動の充実が求められます。
- ◆来館者以外にもサービスを提供できるよう図録等の販売拡大、収蔵作品情報提供システムの検討・充実することによる利用者の拡大が課題です。

